

2011年9月定例議会 2011年9月14日

質問項目

1. 第3次おかやま夢づくりプラン(仮称)について
2. 防災対策について
3. 健康づくり等について
4. 高齢者を取り巻く問題について
5. 看護職員等の確保対策について



8月の質問項目アンケート結果をもとに作成

防災対策について

1. 情報の迅速な収集 避難情報を早く知らせるには、いかに迅速に情報収集できるかが重要だ。また、避難勧告は事前登録のパソコンや携帯電話に配信されるが、こうしたツールを使用していない人等にも素早く伝達することが被害を最小限に食い止めるために必要だ。

2. ハード面の対策 台風第12号では、河川の氾濫による周辺地域の浸水を経験し、河川改修の重要性を再認識した。堤防のかさ上げ等による洪水や高潮へのハード面の対策について伺いたい。

(知事) 今回の台風第12号に際し、一部の市からの情報収集が遅れたことの検証を進め、当システムを適切に運用するための方策を検討していく。メディア等から情報を得ることができない住民に対しても、防災行政無線や市町村広報車、消防団、自主防災組織による連絡など、地域の特性に応じて複数の手段を組み合わせるよう助言する。

(土木部長) 各水系ごとの河川整備計画に基づき、緊急性・重要性を勘案しながら、堤防整備や河道拡幅の事業を行っている。高潮対策も「岡山沿岸海岸保全基本計画」に基づき、平成16年台風での浸水被害が大きかった箇所から優先的に事業を実施しており、今後も着実に実行していく。

防災対策について

3. 職場での訓練 職場で働いている方は、一日の3分の1は職場で過ごしている。地域での防災訓練に加え、職場においても災害に備え、防災訓練を定期的に行っていかなければならないと考える。

4. 津波避難誘導計画の策定 従前の想定でも浸水のおそれの高い小中学校が依然として避難所に指定されている現状は、抜本的な防災対策になっていない。干拓地で建物の少ない県南地域の市町では、3連動地震の被害想定において、津波避難誘導計画の策定や見直し、津波避難ビルの指定も必要だ。

(危機管理監) 今後作成予定の震度階級分布図や津波浸水予測図等、企業はもちろん、従業員の防災対策にも資する情報を積極的に提供し、職場での防災訓練を支援していく。

(知事) 現在、津波避難誘導計画を策定しているのは3市、津波避難ビルの指定も4か所にとどまっている。県では、暫定的な浸水影響範囲図を関係市町に提供し、早急に津波避難誘導計画の策定や現計画の見直し、津波避難ビルの指定などの対策を検討するよう強く働きかけていく。

参考：震災後の県民意識の変化

(震災影響検討プロジェクトアンケート調査より)

- 日常生活で不安に思うこと
 - 「自然災害の発生」を掲げる回答が震災前の2倍に増加
- 大規模災害時での政府・自治体の危機管理体制
 - 重要と思う人の割合は95%
- 行政に実施してほしいこと
 - 災害救急医療体制の整備
 - 高年齢者等の災害時要援護者への支援体制整備
 - 堤防等の防災施設整備
 - 学校等の公共施設の耐震化の推進

健康づくり等について

1. 県南部健康づくりセンターの機能強化

2. がん対策 ①乳がん検診、②その他のがん検診、③県北の対応

岡山労働局によると、定期検診の有所見者は50%を超え、7年連続で全国を上回り、生活習慣病関連の検査項目で異常が顕著。県南部健康づくりセンターの機能強化や保健所、医療機関、民間の健康増進施設等とのネットワーク化が必要だ。

県は岡山方式として、国よりも手厚い乳がん検診を勧めているが、「受診した医療機関にマンモグラフィがない」「視触診できる医師がいない」との声をよく聞く。検診体制の整備・拡充、検診会場の周知徹底など、働く女性もスムーズに受診できるよう力を注ぐ必要がある。

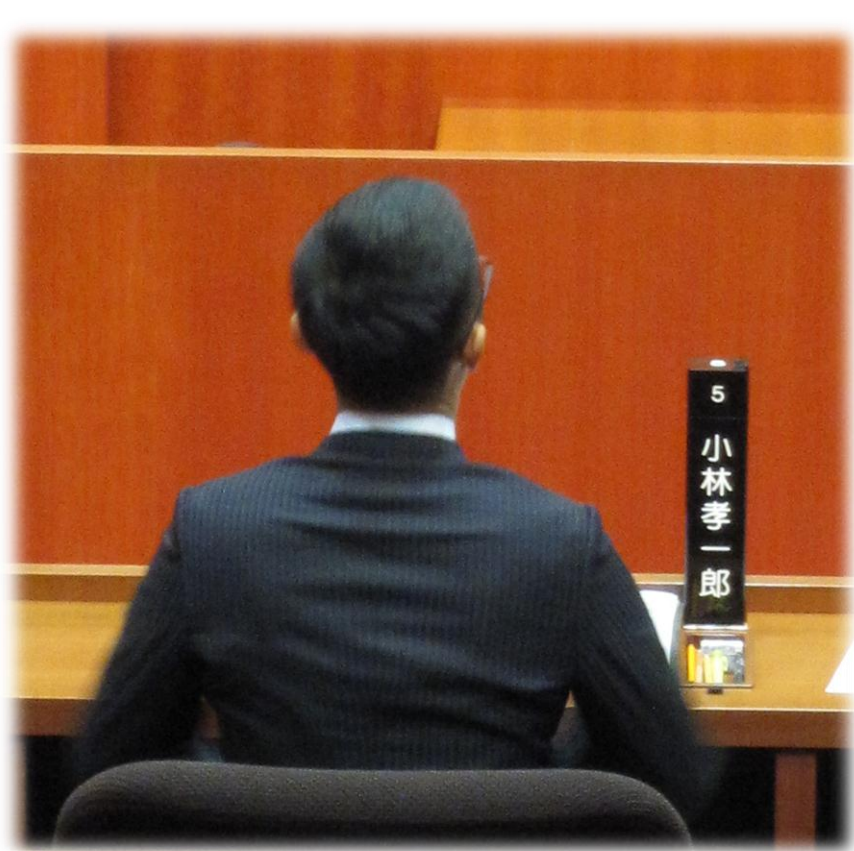
(知事) 県南部健康づくりセンターは、健康増進拠点施設として、医学的管理が必要な障害のある方等への専門的な運動・栄養指導の提供などの役割を担っており、今後も、医療機関や健康増進施設等とのネットワークを強化し、県民の健康づくりを推進していく。

(保健福祉部長) 現在、市町村が無料クーポン券を配布し、受診率向上に向けた取組を進めている。県では、マンモグラフィ検診や乳がん視触診が実施可能な医療機関を受診者へ周知するよう市町村へ助言していく。休日・夜間検診や複数の検診の同時実施などの検診体制の整備・拡充についても助言していく。

高齢者を取り巻く問題について

1. 特別養護老人ホームの整備計画

本県では、特別養護老人ホーム待機者数が6770名に上ると聞く。今年度で終了する第4期介護保険事業支援計画における整備見込み数は、1600床増床とのことだが、今後の整備計画について具体的な予定があるのか。要介護者入所待ち解消の見通しについてどう考えているのか。



(知事) 市町村において、来年度からの第5期介護保険計画の策定に向け、ニーズ調査等の分析を基にサービス見込量の設定作業を行っているので、今後、第5期計画の策定を進める中で公表していく。

医療、介護等のサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現を図り、施設整備のみならず居宅や地域密着型サービスも併せて整備を進め、バランスのとれたサービス提供体制を構築することで、入所待ち解消について対応していきたい。

高齢者を取り巻く問題について

2. 在宅医療

中山間部での在宅医療は、移動時間が長く、1日に診療できる患者数が少なく、収益の面で都市部に劣る。中山間地域で働く医師が働きがいを感じる職場環境確保のため、在宅医療に対して、今まで以上の支援が必要だ。介護報酬における地域加算のようなものを、訪問診療にも検討してみてはどうか。

(知事) 県としては、今月から「訪問看護コールセンターおかやま」を設置するなど、在宅医療を支援するための取組を行っている。診療報酬については、国で来年4月の改定に向け議論していると聞いており、県としては、関係機関の連携体制の構築等に対応していきたい。

(再質問・要望) 高知県では、遠距離移動を伴うケースが多いことから、中山間地域の介護サービスに、介護報酬を上乗せする県独自の取組みを行っている。本県においても独自に、診療報酬の上乗せなど、先行的で具体的な対策を講じ、国に制度化を促していくなど、検討をいただけたらと思う。



2011/09/14 10

看護職員等の確保対策について

医師や看護師等の医療従事者が家庭環境等の事情があっても働き続けることができる環境づくりが重要だ。岡山県看護職員需給見通しによる看護職員の確保はどこまで進んでいるのか。また、子どもを持つ医療従事者が復職しやすい勤務環境整備等の今後の具体的な医療従事者確保策について伺いたい。



(保健福祉部長) 平成22年12月末での県内の看護職員数は26,165人で、第六次岡山県看護職員需給見通しによる22年の看護職員の需要数の25,422人を上回っているが、実際の勤務形態を踏まえ、常勤換算すると24,284人に相当し、1,138人不足している。県では院内保育事業の支援を行うとともに、今年度から、新たに、看護管理者等を対象に、多様な勤務形態を導入するための研修会を開催することとしている。今後も県看護協会と連携し、復職支援事業や看護就職フェア等で普及啓発を図り、医療従事者の確保に取り組んでいく。